

農林水産委員会

国の土地改良予算の大幅削減による県予算への影響は
土地改良全体として
前年度比85%に縮減

問 国の土地改良予算が大幅削減になると聞くと、県予算への影響は。また、土地改良事業の進捗状況は。

答 国予算の詳細が未定だが、土地改良全体として前年度比85%に縮減した。整備目標の平成20年度の達成率は、水田で77%だが、対象面積が広く未整備地もかなり残る。畑地は36%、特に畑地かんがい施設の整備は8%と低く、より努力が必要である。



整備の進む畑地かんがい事業

問 間伐材など活用のための新たな施設整備が地元業者を圧迫しないか。また、特定の業者が中心となる事業への補助金は問題ないのか。

答 材料の原木は十分あり、生産品も市場が異なり競合しない。補助事業は協同組合に対して行い、利益は組合員に還元されるため問題ない。

問 戸別所得補償制度の内容が農業者に十分周知されていないが、状況はどうなっているのか。また、周知方法の工夫も必要ではないか。

答 制度決定が遅かったこともあり、一月から二月に市町

村・J Aなど関係者の勉強会を実施し、三月から地域の協議会で農業者等への説明会を実施している。県としても国や市町村と連携し、制度の説明と加入を呼びかけていく。

問 農業生産額が全国二位となったが、「うまい」だけでなく、さらなるPRのため、有機農業などによる安全や自然を前面に出した施策をどうするか。

答 品質だけでなく総合的なPRが大事であり、「安心」など特徴あるものづくりをしていく必要があると考える。(ほかに、農産物直売フェアの実施、耕作放棄地調査なども質問)

土木委員会

鹿島鉄道跡地のバス専用道化
事業のバス運行開始は
八月頃を目標にしたい

問 石岡市と小美玉市が整備をすすめている、鹿島鉄道跡地のバス専用道化事業の進捗状況とバス運行開始の目標は。

答 現在、本線道路部分の整備の進捗は、石岡市が五割、小美玉市が八割となっている。全体の工事完成は六月頃と見込まれ、八月頃を目標に供用開始をしたいと考えている。

問 特定優良賃貸住宅は、中級以上の所得者向けとのことだが、家賃設定は妥当であったのか。計画段階で、高額な家賃が下落していくことが、想定できなかったのか。

答 近隣の賃貸住宅と比較して、家賃を設定している。家賃は十万円を超えているものもあるが、主体は七、八万位である。当時は、これほど地価や家賃が下落するとは考えておらず、制度上もそのような状況は想定していなかったと思う。

問 今のような時代に、県営住宅の整備のあり方として、住宅を新築して賃貸するのが良いのか。それより、民間にできることは、民間に任せることを考えても良いのでは。

答 今後は、使わなくなった民間の社宅など、既存のス

問 トックを再利用していくことが、住宅施策の方向性ではないかと考えている。

答 東水戸道路を無料化することの報道があったが、その効果予測は。また、事業効果を考えれば、常陸那珂有料道路も併せて無料化すべきでは。

答 東水戸道路の無料化は、今年六月以降に実施され、その効果などは国において検証されることとなる。常陸那珂有料道路を無料化するには、残る未償還金を精算することが必要である。(ほかに土地開発公社の経営健全化に向けた抜本的対策と議会に対する情報公開、有料道路利用促進事業の成果を生かすための今後の取り組みなども質問)



バス専用道 (イメージ)

文教治安委員会

自転車交通事故の新対策は
自転車免許証の交付などで防止

問 平成二十二年度からの新たな自転車交通事故防止対策である「自転車免許制度の導入」と「自転車へのLEDライトの取り付け」とは。

答 交通安全教室修了者に修了証に代えて免許証を交付することで、子どもの安全意識を高揚させたい。自転車通学する小学生約千四百名の自転車にLEDライトを取り付け、他車からの発見を早めることにより、交通事故を防止する。

問 平成二十一年度の新規高校卒業者の就職状況と情報発信などの就職支援は。

答 平成二十二年一月末における就職内定率が81・6%、未内定者数が七百七十三人で、例年に比べて二百人程度多い。未就職者に対しては、四月以降も高校との関係を切らずに就職活動を継続できるように体制を整えている。

問 防犯に強い地域社会の実現には、地域住民やボランティア、防犯協会などの連携・協働が重要と考える。推進する上での具体的な取り組みは。

答 防犯ボランティア団体をリードするのが警察の役目であり、各種防犯団体結成への

じてんしゃめんきょしょう

なまえ	茨城 太郎
がっこう	茨城県警察本部小学校
ひにち	平成22年4月1日

あなたは、じてんしゃこうつうあんぜんきょうしょうつで、ルールと正しいのりかたをべんきょうしました。

いばらきけん けいさつほんぶ

自転車免許制度を導入

支援や、消防団などの自治組織と市町村などを結ぶ地域防犯ネットワークづくり、講習会などを通じた安全対策の普及などを行っている。

問 平成二十二年度の少人数教育充実プラン推進事業で、非常勤講師の増員を予定しているようだが確保は大丈夫か。現在の採用人数とともに伺う。

答 現在は五百名程度採用している。二十二年度は少し増えるが、退職教員への呼びかけや募集PRなどにより、確保できる見込み。今後も台帳などを管理しながら非常勤講師の確保に努めていきたい。(ほかに、総合的な少年非行防止対策、特別支援学校整備計画の推進なども質問)